

(別紙)

「平成28年熊本地震に伴い一時的に避難をしている利用者に対する継続した障害福祉サービス等の提供について」に関する  
取扱いについて

平成28年5月17日付けで厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課から通知のあった緩和措置に関する具体的な取扱いについて、下記のとおりとする。

記

1 事業者が利用者の避難先等に出向いて必要な支援を行った場合

事業所の支援員等が利用者の自宅や避難先等に出向いて安否確認や相談支援、物資の提供等の支援を行った場合は、本来の報酬請求が可能。

ただし、原則として支給決定の範囲内での請求とし、支援記録等には、日時、支援場所、利用者・支援者氏名、出向いた理由、支援内容等、請求の根拠として、できるだけ具体的に記載すること。(通所サービス対象。訪問サービスは、従前から避難所を居宅として算定可能)

2 通所、訪問が困難と認められる状況で、電話やファックス等で必要な支援を行った場合

危険個所の存在や道路状況の悪化などにより、通所、訪問が困難と考えられる状況で、電話等により利用者の安否確認や相談支援等のできる限りの支援の提供を行った場合は、従来のサービスとして報酬対象とすることが可能。

ただし、原則として支給決定の範囲内とし、支援記録等には、日時、利用者・支援者氏名、電話等で支援を行った理由、支援の内容等、請求の根拠として、できるだけ具体的に記載すること。

また、この取扱いは、発災後1か月(平成28年4月15日から5月14日)の間のみとする。(通所、訪問サービス)

3 欠席時対応加算について

道路事情、交通手段など利用者が通所に特段の支障がない状況で、急病等により利用を中止し、事業者が利用者又は家族等との連絡調整その他の相談支援を行うとともに、当該利用者の状況、相談支援の内容等を記録した場合は、通常どおり欠席時対応加算の対象となる。(通所サービス)

4 緩和措置による報酬請求の調整方法等について

上記の緩和措置により、改めて被災日以降の報酬請求を行う場合は、過誤

調整を行うことになるが、具体的取扱いについては、支給決定の市町村等に確認されたい。

**(その他) 問合せのあった震災に伴う報酬請求の考え方**

**・食事提供加算（通所サービス）**

食事提供加算の請求を行っていたが、調理ができなくなった、又は契約業者が食事の提供ができない状態になった等の理由により、やむを得ず市販の弁当を提供した場合は、食事提供加算の要件を満たさず、加算請求はできないとの見解。（厚生労働省障害福祉課（福祉サービス係））